

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第80期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 F U J I
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 丈二
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶畠山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目5番10号
【電話番号】	(03)5460-0241 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 森 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社 F U J I 東京支店 (東京都港区港南二丁目5番10号) 株式会社 F U J I 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	62,958	79,542	127,387
経常利益 (百万円)	7,234	10,228	15,328
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (百万円)	5,221	8,988	10,906
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,265	9,092	6,476
純資産額 (百万円)	223,440	222,447	218,682
総資産額 (百万円)	249,602	253,835	244,289
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.60	102.06	119.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	87.6	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,793	6,600	23,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,220	1,918	11,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,177	5,453	16,195
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	67,156	57,849	58,005

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第80期より株式付与E S O P信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響が顕在化して財輸出で弱い動きがみられたものの、企業の設備投資はソフトウェア投資を中心に堅調に推移しました。世界経済は、米国の関税政策の影響を受け、米国では関税負担の増加により企業収益が圧迫され、欧州では外需が落ち込み、それぞれ景気が減速しました。一方、中国では米国による半導体・IT関連製品の関税賦課を前にした駆け込み需要などを背景として外需が持ち直しました。

このような環境のなかで、当グループは「人々の 心豊かな 暮らしのために」をパーサスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しています。主力事業であるロボットソリューション事業では、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「NXTR」や拡張型オールインワン装着機「AIMEXR」といった最新機種を拡販の軸に据え、新規市場・顧客の開拓に取り組んでまいりました。特に「NXTR」においては、自動化と高密度実装の優位性をお客様から高く評価され用途が拡大した結果、従来の主力機種である「NXT」からの切り替えが加速いたしました。この需要拡大に対応すべく、昨年度建設した岡崎工場の新工場棟を整備して「NXTR」の生産体制強化にも努めてまいりました。さらに、スマートロッカーシステム「Quist」や移乗サポートロボット「Hug」、廃棄物選別ロボット「R-PLUS」をはじめとする電子部品実装ロボット以外の製品の事業化を推進し、次世代の柱となる事業の創出を図ってまいりました。マシンツール事業では、持続的な収益成長のサイクルを生み出すために、生産効率や提案営業力の向上に努めることでターンキービジネスにおける優位性の確立を図り、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、多様化する生産形態や部品加工のニーズに対応する複合加工旋盤の新機種「ACUFLEX」の製品競争力向上も推し進めてまいりました。そのほか、全社を挙げて、デジタル技術の活用による生産・販売・開発の業務効率化を推進して収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ推進に関する専門部署を設置するなど企業として持続可能な成長を実現していくための取り組みも加速させてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は79,542百万円となり、前中間連結会計期間と比べて16,584百万円(26.3%)増加しました。営業利益は9,591百万円と、前中間連結会計期間に比べて3,093百万円(47.6%)増加し、経常利益は10,228百万円と、前中間連結会計期間に比べて2,994百万円(41.4%)増加しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比べて3,767百万円(72.2%)増加し、8,988百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ロボットソリューション

ベトナム、タイを中心としたアジア地域において、コンピュータやサーバー関連で旺盛な設備投資需要がみられました。一方欧米地域においては、商談は増えつつあるものの、本格的な需要回復には至りませんでした。この結果、売上高は73,477百万円となり、前中間連結会計期間と比べて16,813百万円(29.7%)増加し、営業利益は11,598百万円となり、前中間連結会計期間と比べて3,616百万円(45.3%)増加しました。

#### マシンツール

日本および中国において一定程度の自動車関連設備需要があったものの、北米においては設備需要が伸び悩みました。この結果、売上高は5,205百万円となり、前中間連結会計期間と比べて176百万円(3.3%)減少し、営業利益は216百万円となり、前中間連結会計期間と比べて0百万円(0.0%)減少しました。

#### その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発などのその他事業の売上高は859百万円となり、前中間連結会計期間と比べて52百万円(5.8%)減少し、営業損益は63百万円の損失(前年中間期:営業損失42百万円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は168,057百万円となり、前連結会計年度末から12,630百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が11,699百万円増加したことによるものであります。固定資産は85,777百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,084百万円減少しました。これは主に投資有価証券の売却により投資有価証券が2,475百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、253,835百万円となり、前連結会計年度末から9,546百万円増加しました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は29,034百万円となり、前連結会計年度末から6,778百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,802百万円、預り金（流動負債のその他に含みます）が1,966百万円、未払法人税等が1,812百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,353百万円となり、前連結会計年度末と比べ997百万円減少しました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他に含みます）が945百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31,388百万円となり、前連結会計年度末から5,781百万円増加しました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は222,447百万円となり、前連結会計年度末から3,764百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が8,988百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が3,551百万円減少したこと、自己株式の取得などにより1,913百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ155百万円減少し57,849百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,600百万円の収入（前年中間期：17,793百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益や減価償却費などのプラス要因が、売上債権の増加額などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,918百万円の支出（前年中間期：6,220百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出などが、投資有価証券の売却による収入などを上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,453百万円の支出（前年中間期：6,177百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額や自己株式の取得による支出などによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,304百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場  名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	97,823	-	5,878	-	5,413

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスター トラスト 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	14,887	16.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,995	6.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	5,852	6.64
F U J I 取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	3,246	3.68
大同生命保険株式会社 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,506	2.84
株式会社三菱U F J銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,288	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,797	2.04
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385781 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,175	1.33
岡崎信用金庫	岡崎市菅生町字元菅41番地	1,164	1.32
計	-	40,469	45.93

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が9,723千株あります。なお、自己株式9,723千株には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式186千株は含めておりません。
3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱U F J銀行及びその共同保有者2社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱U F J銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱U F J銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,288	2.34
三菱U F J信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,286	2.34
三菱U F Jアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	812	0.83
計	-	5,387	5.51

4. 2025年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者1社が2025年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村證券株式会社を除き、当社として当間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	263	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,660	4.76
計	-	4,923	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,723,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,024,900	880,249	-
単元未満株式	普通株式 75,248	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	880,249	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式186,700株(議決権1,867個)を含めてあります。

2. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含めてあります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 F U J I	知立市山町茶碓山19番地	9,723,600	-	9,723,600	9.93
計	-	9,723,600	-	9,723,600	9.93

(注) 自己名義所有株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式186,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,580	58,366
受取手形及び売掛金	34,798	46,497
有価証券	1,600	2,093
商品及び製品	12,883	13,868
仕掛品	28,136	27,828
原材料及び貯蔵品	12,171	14,052
その他	8,375	5,482
貸倒引当金	118	133
流動資産合計	155,427	168,057
固定資産		
有形固定資産	38,086	37,408
無形固定資産		
のれん	8,087	7,611
その他	14,662	15,180
無形固定資産合計	22,749	22,792
投資その他の資産		
投資有価証券	20,962	18,486
退職給付に係る資産	5,028	5,158
その他	2,034	1,931
投資その他の資産合計	28,025	25,576
固定資産合計	88,862	85,777
資産合計	244,289	253,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,842	10,645
未払法人税等	2,967	4,779
製品保証引当金	640	668
その他	10,805	12,940
流動負債合計	22,256	29,034
固定負債		
退職給付に係る負債	422	439
その他	2,928	1,914
固定負債合計	3,350	2,353
負債合計	25,606	31,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,114	7,252
利益剰余金	204,870	210,306
自己株式	19,738	21,651
株主資本合計	198,125	201,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,370	7,885
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	11,788	12,503
退職給付に係る調整累計額	272	136
その他の包括利益累計額合計	20,435	20,524
非支配株主持分	120	136
純資産合計	218,682	222,447
負債純資産合計	244,289	253,835

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	62,958	79,542
売上原価	39,857	52,691
売上総利益	23,100	26,851
販売費及び一般管理費	16,602	17,260
営業利益	6,497	9,591
営業外収益		
受取利息	336	365
受取配当金	287	285
為替差益	34	-
雑収入	128	73
営業外収益合計	786	724
営業外費用		
支払利息	12	12
支払手数料	6	9
為替差損	-	36
投資事業組合運用損	-	26
雑支出	31	2
営業外費用合計	50	86
経常利益	7,234	10,228
特別利益		
固定資産処分益	22	15
投資有価証券売却益	465	2,563
特別利益合計	487	2,579
特別損失		
固定資産処分損	47	85
特別損失合計	47	85
税金等調整前中間純利益	7,673	12,722
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,347
法人税等調整額	161	626
法人税等合計	2,452	3,720
中間純利益	5,221	9,001
非支配株主に帰属する中間純利益	0	13
親会社株主に帰属する中間純利益	5,221	8,988

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,221	9,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	485
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	1,227	717
退職給付に係る調整額	539	136
その他の包括利益合計	3,956	91
中間包括利益	1,265	9,092
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,265	9,077
非支配株主に係る中間包括利益	0	15

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,673	12,722
減価償却費	4,267	4,571
のれん償却額	608	475
退職給付に係る資産負債の増減額	872	310
受取利息及び受取配当金	624	651
支払利息	12	12
固定資産処分損益( は益)	25	69
投資有価証券売却損益( は益)	465	2,563
投資事業組合運用損益( は益)	-	26
売上債権の増減額( は増加)	239	11,776
棚卸資産の増減額( は増加)	3,748	2,393
仕入債務の増減額( は減少)	550	2,731
未収消費税等の増減額( は増加)	1,637	1,814
その他	1,010	3,835
小計	16,711	8,565
利息及び配当金の受取額	624	651
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	469	2,603
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,793</b>	<b>6,600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,299	4,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	34
投資有価証券の取得による支出	230	102
投資有価証券の売却による収入	499	4,024
定期預金の預入による支出	59	1,054
定期預金の払戻による収入	-	20
その他	151	54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,220</b>	<b>1,918</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,695	3,556
自己株式の取得による支出	2,431	2,372
自己株式の売却による収入	-	531
その他	50	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,177</b>	<b>5,453</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	615
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,689	155
現金及び現金同等物の期首残高	62,466	58,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,156	57,849

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	4,712百万円	4,822百万円
退職給付費用	115	55
研究開発費	3,910	4,304
製品保証引当金繰入額	431	360

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	66,628百万円	58,366百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	669	693
預入期間が3か月を超える定期預金	141	1,209
現金及び現金同等物	67,156	57,849

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,664	利益剰余金	40.00	2024年9月30日	2024年12月9日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	利益剰余金	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	3,524	利益剰余金	40.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,663	5,382	62,046	912	62,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	8	79	88
計	56,672	5,382	62,054	992	63,046
セグメント利益又は損失( )	7,982	216	8,198	42	8,156

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,198
その他の区分の利益又は損失( )	42
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,663
中間連結損益計算書の営業利益	6,497

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,477	5,205	78,683	859	79,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	-	36	128	164
計	73,513	5,205	78,719	987	79,706
セグメント利益又は損失( )	11,598	216	11,815	63	11,751

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,815
その他の区分の利益又は損失( )	63
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	2,165
中間連結損益計算書の営業利益	9,591

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	3,954	20,291	14,819	6,166	1,410	8,328	1,693	56,663
マシンツール	1,416	352	315	2,517	274	496	8	5,382
報告セグメント計	5,370	20,643	15,135	8,684	1,684	8,825	1,701	62,046
その他	907	0	4	-	-	-	-	912
合計	6,277	20,644	15,139	8,684	1,684	8,825	1,701	62,958
構成比(%)	10.0	32.8	24.0	13.8	2.7	14.0	2.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	5,185	25,512	30,729	3,974	1,879	4,300	1,895	73,477
マシンツール	2,222	643	221	1,772	255	79	10	5,205
報告セグメント計	7,408	26,156	30,950	5,746	2,134	4,380	1,905	78,683
その他	852	4	3	-	-	-	-	859
合計	8,260	26,160	30,954	5,746	2,134	4,380	1,905	79,542
構成比(%)	10.4	32.9	38.9	7.2	2.7	5.5	2.4	100.0

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	56.60円	102.06円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,221	8,988
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,221	8,988
普通株式の期中平均株式数（株）	92,254,692	88,070,388

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります（前中間連結会計期間 - 株、当中間連結会計期間26,671株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額 3,524百万円

（ロ）1株当たりの金額 40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月8日

（注）2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社F U J I  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金 原 正 英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 場 淳 也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するため経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。